

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-イ	能力を引き出し、感性を磨く人づくりの推進		
施策	①科学技術・スポーツ・文化芸術人材の育成			
(施策の小項目)	○理数教育の充実			
主な取組	沖縄サイエンスキャラバン構築事業	実施計画 記載頁	385	
対応する 主な課題	○本県は科学技術を中心とした知的産業クラスターの形成を目指しており、県内人材の科学技術水準の向上が求められているが、県内をはじめ全国的にも理科離れが顕著であることから、幼い頃からの体系的な理数教育を展開し、子どもたちの科学に対する興味関心を高めるほか、優れた若手研究者等への支援をはじめとする専門性を有する人材の育成を図る必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	子どもたちの科学技術に対する興味・関心を高め、科学技術・産業振興を担う人材を育成するため、以下の取組みを行う。 (1)関係機関との連携ネットワーク及びコーディネート機能の構築、(2)出前講座等の実施、(3)科学に関する課外活動等への支援、(4)地域科学コミュニケーターの育成						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10回/年 出前講座 等開催数 5人/年 地域科学コ ミュニケーター派 遣者数				→	→	県 事業者
	研究機関や企業等による出前事業の実施、課外活動の訪問支援						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄サイエンス キャラバン構築 事業	72,445	69,467	NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、出前講座を52回開催し、約3,800人(親等を含む)が科学に関する出前講座等に参加した。	一括交付 金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
・出前講座等開催件数			10回	52回
・地域科学コミュニケーター派遣者数			5人	22人

様式1(主な取組)

推進状況	平成25年度取組の効果
順調	出前講座等については、前年より42回増加して計画値以上に開催し、地域科学コミュニケーターについても前年より17人増加して計画値以上に派遣することができた。その結果、多くの児童・生徒及び保護者も含めた関係者の科学技術への関心を高めるとともに、今後、地域で人材育成を行っていくための取り組みを進めることができた。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
沖縄サイエンスキャラバン構築事業	71,715	NPO法人等のコーディネートにより、県、企業、教育機関等が連携し、地域の産業技術者等による講師(地域科学コミュニケーター)を育成するとともに、出前講座等により子供達の科学技術に触れる機会を創出する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>学外活動では、学童保育施設だけでなく、地域の体育館等の公共施設を活用して出前講座等を開催した。</p> <p>専門の理科教員が少ない離島等では、教育環境等の実情により地域を類型化し、教育機関よる関係者調整や地元企業技術者の外部講師(地域科学コミュニケーター)派遣など、関係機関の役割を明確にして出前講座を開催した。</p>
--

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
学校現場等における出前講座開催件数	44件 (23年)	98件 (24年)	50件	54件	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校現場等における出前講座開催件数は、基準値と比較して54件の増加となっており、H28年度目標値を達成できる見込みである。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<p>①学校教育現場以外の科学技術に触れる機会の場合として学童保育施設の現状調査を行った結果、施設数や学童の放課後を過ごす環境の違いなど地域の課題が異なっていることが判明した。これまで中北部を中心に実施したことから、南部における開催実績が少ない。</p> <p>②特に離島地域においては、教育現場においても科学の楽しさや奥深さを伝える人材が不足している。離島の規模等により地域連携の取り組みに違いが見られる。</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>3-(1)-①について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域において持続可能な取り組みを進めていくためには、地元の企業や教育機関との更なる連携が必要である。 ・中部・北部での開催実績を踏まえ、H26年度は南部を中心に、受入者のニーズ(内容、日程等)に則した調整の充実を図る。 <p>3-(1)-②について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離島規模等により重点地区を設定して課題等を抽出する。

4 取組の改善案(Action)

3-(1)-①

・学外活動では、これまでの中・北部地区での実績を踏まえ、南部地区において出前講座を開催するとともに、単独の学童施設だけではなく、地域の関係団体が連携し、公共施設を活用した広域的な出前講座等を開催する。

3-(1)-②

・教育環境等の実情により、小規模、中規模、大規模離島に類型化して重点地区を定めて出前講座を開催するとともに、類型化した地域での持続可能に向けた課題等を整理する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○国際的な研究交流・情報発信拠点の形成			
主な取組	国際共同研究拠点構築	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等を独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究をそ億進する必要がある。</p> <p>○また、大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元に繋がる取組を促進する必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	国外研究機関との組織間・研究者間のネットワークの構築に向けて、国際研究拠点としての基盤を整備するとともに、知的・産業クラスター形成を図るため、本県の研究ポテンシャルや地域特性を活用した国際共同研究に対し支援を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	1件 支援件数				→	→	県 研究機関 等
	国際共同研究への支援を通じた研究ネットワークの強化						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	181,516	170,462	海外とのネットワーク構築に向けた国際共同研究の支援について、計画値1件に対し実績値2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)となった。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			1件	2件
平成25年度取組の効果				
順調	ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発及び沖縄県産高機能米開発において、本事業を直接担当していない国内外の研究機関との共同研究・連携を図りながら研究を推進した。その結果、国内23機関、国外17機関との連携をスタートするなど、ネットワーク構築に寄与している。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的・産業クラスター形成推進事業	263,342	海外とのネットワーク構築に向けて国際共同研究2件(ゲノム解析リソースを基盤とする研究開発、沖縄県産高機能米開発)の支援を行う。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

当該年度に実施した研究取組の内容や達成度等について、評価委員会において評価を行い、課題等については改善を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	計画通り進捗しており、前年度同様、事業進捗を図る。
------	---------------------------

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・研究ネットワークの構築に向けては、現在、国際共同研究をとおり、海外研究機関との連携が順調に図られてきているが、研究ネットワークの構築に向けては、研究機関同士の更なる連携強化を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・管理法人との調整を密に行いつつ、各研究テーマ間の連携を図る。また、取組内容等に対し意見を求めるため評価委員会を開催し、評価結果を踏まえつつ着実に事業を実施していく。

4 取組の改善案(Action)

・引き続き国際共同研究を実施し、研究機関等の連携を強化するとともに、国際シンポジウムなど情報共有の場を設けることで、研究ネットワークの構築を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○教育環境及び共同研究の充実			
主な取組	知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	<p>○少子高齢化、グローバル化などを背景に多様化・複雑化する社会的、時代的要請に的確に対応できる専門的な人材を養成していくためには、県内大学等の独自の理念を掲げた学校運営を尊重しつつ、ニーズに対応した特色ある教育研究を促進する必要がある。</p> <p>○大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結び付けるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元につながる取組を促進する必要がある。</p>			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学等を核とする知的クラスター形成に向け、研究拠点となる共用研究施設を整備管理・運営するとともに、県内外研究機関の連携による共同研究事業を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	3テーマ 支援件数		→			→	県 事業者 研究機関等
	共用研究施設の整備及び共同研究の支援 知的・産業クラスター形成に向けたシンポジウム開催						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	469,691	464,973	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、共同研究(計画値3テーマ、実績値3テーマ)を実施した。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行った。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			3テーマ	3テーマ
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	オープンリサーチセンターを研究拠点とした共同研究(3テーマ)の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業	268,949	研究拠点としてオープンリサーチセンターの管理運営を行い、1テーマの共同研究を実施する。また、シンポジウムやセミナーを開催し、クラスター形成の取り組みや研究内容の情報発信を行う。なお、平25年度で2テーマが終了したが、これまでの基礎研究成果を活用した応用研究を、ライフサイエンスネットワーク形成事業で3テーマ実施する予定である。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

共同研究の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れ、計画どおり進捗している。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
共同研究(支援)数	149件 (24年)	—	—	—	—
状況説明	共同研究の実施や、シンポジウムやセミナー等で情報発信することにより、共同研究機関数51機関、連携機関数70機関となり、県内外研究機関や企業との連携及び研究ネットワークの充実強化が図れた。このうち県内研究機関・企業等との共同研究・連携件数は48機関となっており、事業の年度目標である30機関を達成している。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ①オープンリサーチセンターに整備した次世代シーケンサーによるゲノム解析技術を、感染症研究や農産物研究などの事業に活用することにより、事業間や機関間の連携が広がっている。
- ②共同研究の実施により、多剤耐性緑膿菌に有効な成分やEPA・DHAなど有用成分を生産する微細藻類が見つかり、研究成果については、企業の事業化やビジネスモデルの成功例となることが期待されている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- (1)－①、②について
 - ・共同研究施設を活用した研究者の交流や共同研究実施による研究ネットワークの構築が順調に進んでおり、大学や研究機関・企業等の研究ネットワークの充実・強化を図るため、計画どおり実施している。

4 取組の改善案(Action)

- 3－(1)－①、②について
 - ・引き続き研究マネジメントや共同研究を実施し、研究ネットワークの充実・強化及び企業と研究機関等との交流強化を図る。また、委託先である公益財団法人沖縄科学技術振興センターや、県大学、ベンチャー企業などの共同研究参加機関と連携して、BioJapanなどのバイオ関連イベントでセミナーを開催するなど情報発信や成果の普及・活用を図っていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ウ	優れた人材を育み地域の発展に寄与する高等教育の推進		
施策	①大学等の教育研究環境の充実及び地域貢献活動の促進			
(施策の小項目)	○地域貢献活動等の促進			
主な取組	地域における研究者の研究成果の情報発信	実施計画 記載頁	388	
対応する 主な課題	○大学等の社会貢献が求められる中、大学等が持つインフラや生み出した優れた研究成果等を県民生活の向上やものづくり産業振興に結びつけるなど、高等教育機関と地域等が連携し、地域社会への還元に繋がる取組を促進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	沖縄科学技術大学院大学を県民へ広く広報し、大学院大学の取組や科学技術に対する知的好奇心を向上させる。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	施設見学:通年、出前講座:各実施主体年2回程度					→	県 高等教育 機関など
	研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座						
担当部課	企画部 科学技術振興課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	沖縄科学技術大学院大学により、通年を通じたキャンパスツアーや、3月に開催されたオープンキャンパス等を支援した。	—
活動指標名			計画値	実績値
研究機関や開発企業等による施設見学、県民向け出前講座等の実施促進			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	沖縄科学技術大学院大学は通年を通しキャンパスツアーによる来客を受け入れ、施設や研究の紹介等を行っている。高校生招聘プログラムも同時に開催し、これまで8千人余の高校生が大学院大学を訪問し、研究施設や実験の様子などを視察することで、理数系学生の学習意欲促進に繋げている。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	高校生招聘プログラムをより充実させ、離島地域への訪問講演会を開催。県は県民会議事務局として支援している。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

未開催地域(久米島)での科学実験教室の開催や、OISTオープンキャンパスの開催支援(シャトルバス運行や新聞広告の掲載)を行った。
オープンキャンパスの来場者は約5000名、うちシャトルバス利用者約260名。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
OISTオープンキャンパス来場者数	3,000人 (24年)	4,000人 (25年)	5,000人 (26年)	↗	—

状況説明

年度計画達成に向け、大学院大学や離島高校など関係機関との調整を進めている。

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・国家プロジェクトとして発展が促進されている沖縄科学技術大学院大学(OIST)を応援する、県内産業界(113団体)で組織される沖縄科学技術大学院大学設置促進県民会議は平成25年8月に「沖縄科学技術大学院大学発展促進県民会議」へ名称を変更した。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・組織名称は変更されたが活動内容や組織規模の変更はない。今後もOISTに関する広報啓発活動や要請活動を進め、またその活動費となる寄附金集めに努める。

4 取組の改善案(Action)

・これまで開催している科学実験教室に加え、理系進路を希望する児童、生徒、学生に対する理系人材育成プログラムなど新たな広報活動についてもOISTと協力しながら進める。